

第1回 喜多方市地域創生推進市民会議 会議録（概要）

日時：平成30年8月8日（水）

13時30分～16時35分

場所：第3会議室

○ 出欠

1 委員

(1) 出席（18名）

神田幸正委員、石堂常世委員、五十嵐幸二委員、小林孝雄委員、渡部淳子委員、五十嵐敦委員、松本榮二委員、原涼子委員、天野光雄委員、星毅委員、遠山権司委員、青山榮子委員、初澤敏生委員、佐藤正道委員、吉田哲治委員、黒田修委員、山中宏行委員、矢澤敏幸委員

(2) 欠席（4名）

樟山久美子委員、大森佳彦委員、小林幹夫委員、三橋彦也委員

2 事務局

(1) 喜多方市

企画政策部 部長 園部計一郎

企画調整課 課長 遠藤紀雄

企画調整課 課長補佐 佐藤崇、副主任主査 高橋亮慈、副主任主査 東條諭

農業振興課長 大堀邦英

農山村振興課長 唐橋進

商工課長 山口和志

○ 配付資料

- ・ 次第
- ・ 地域創生市民会議委員名簿
- ・ 効果検証について
- ・ 平成29年度総合戦略事業 効果検証シート 【資料1】
- ・ 喜多方市総合戦略の進捗状況について 【資料2】
- ・ 人口動態について 【資料3】
- ・ 喜多方市総合戦略【第2版（H3002）】 【参考資料】
- ・ 委員名簿
- ・ 第1回喜多方市地域創生市民会議の流れ
- ・ 第1回市民会議事前質問まとめ

○ 委嘱状交付

市長から新たに委員に就任された3名に委嘱状を交付。

1 開会

企画調整課 課長補佐より開会宣言。

2 市長あいさつ

3 委員等の紹介

課長補佐より新たに委員に就任された方、担当課長を紹介。

4 委員長あいさつ

5 議事

- (1) 平成29年度実施事業の実績報告、検証・評価等について
(事務局)

資料1、2に基づき説明。

(議長)

資料1の事業No.1～3の農業振興課担当事業について、まず担当課より事前質問に回答いただく。

(農業振興課長)

事業No.1 きたかたの“農”を支える担い手支援事業について、3点ほど事前質問があった。

まず、平成29年度の実績値①～④の支援毎の実績額の内訳については、①次世代担い手育成支援120万円、②集落営農等組織化等支援20万円、③低コスト化施設整備支援714万8千円、④共同利用機械等整備支援137万円4千円の実績である。

次に、平成30年度の予算額が、14,600千円（平成29年度比146%）と大幅アップになっている理由について、多収品種による新規需要米の省力化・低コスト化生産の実現に必要な農業用機械の導入支援、業務用多収米の生産実証支援の2つの新たなメニューを予算に計上したため、増額となっている。

次に、平成29年度の整備支援における農業用機械の主なもの（種類）については、③低コスト化施設整備支援、④共同利用機械整備支援により、コンバイン、トラクター、そば刈取り用の汎用コンバインの導入を行った。

(議長)

それでは、事業No.1～3の内容について、御質問をどうぞ。

(議長)

KPIの達成度合いについて、「1-④ 園芸作物の販売額」が低いように思われるが、伸び悩んでいる原因は何か。

(農業振興課長)

施設園芸の安定した供給を図るために、施設化の支援を行っており、順調に進捗している。平成 29 年度の販売額は、平成 28 年度の販売額と比べると 2 億円ほど下がっているが、この要因としては、高温と長雨が続いたことから生産量が落ち込んだということである。

(議長)

他に無ければ、次に農山村振興課担当事業にうつらせていただく。まず、担当課より事前質問に回答いただく。

(農山村振興課長)

事業 No. 5 喜多方田舎暮らし支援事業の平成 29 年度の実績値が、2,035,486 円に対し、平成 30 年度の予算額が 6,696,000 円と大幅増になっている理由についてお答えする。平成 29 年度の予算は、移住希望者への事業と移住の際の中古住宅の補助事業として、4,641,000 円としたところであるが、中古住宅の補助申請がなかったため、実績額が 2,035,486 円となった。

平成 30 年度についても、平成 29 年度の予算額をベースにしている。県や国の外郭団体等が行っている無料サイトで情報発信を行っているところであるが、他の市町村と差別化を図るため、「TURNS」という雑誌とタイアップした有料サイトの開設に加え、農泊ツアーの事業費を加えたことで、昨年度と比して、予算額が 200 万円増となっている。

(委員)

市イベントで、移住のための下見をされている方を見かけることもあるので、県外からの参加者に対して、田舎暮らし支援の情報提供ができれば良いと思う。

(議長)

意見としてお受けする。他にあれば、どうぞ。

(委員)

U I J ターン者数の実績値として、79 名が移住したとあるが、本市から出て行った人の数はどの程度か。資料 2-①の転出抑制数という点において、79 名の移住者はどういった貢献度合いなのか。

(事務局)

資料 3 の 2 ページ目、転入者・転出者の推移のグラフを御覧いただきたい。全体的な話になるが、平成 29 年度は 295 名の転出超過となっており、平成 28 年度の 164 名の転出超過という状況と比べると、約 130 名の転出超過増となっている。塩川町にあった特別養護老人ホームが移転したことで、約 100 名以上の入所者が会津若松へ転出したことが大きな要因となっている。

次に、同じページの転入者・転出者の推移【40 歳未満（0～39 歳）の推移】を御覧いただきたい。平成 27 年、28 年、29 年と転出状況が改善傾向にある。U I J ターン者数については明確な資料を持ち合わせていないが、統計的な数値を答えさせていた。

(農山村振興課長)

この U I J ターン者数とは、企画調整課の「住むなら喜多方！」若者定住促進事業、

当課の中古住宅取得補助事業について、相談にいらした方のうち、実際に移住された場合の人数である。また、実際に本市に転入してから、1年以内の相談や報告でもカウントするので、例えば、昨年の8月に喜多方市に転入してきたが、今年の6月に移住者として問い合わせがあった場合、今年のU I J ターン者数としてカウントしている。相談や報告といった問い合わせをされた方がかつ制度を利用した方の累計という形で把握しているものである。

(委員)

資料2 2-⑥のU I J ターン者数の累計と資料1の実績値は連動しているという認識で良いか。

(農山村振興課長)

お見込のとおり。

(委員)

田舎暮らしについてのメディア等によるPRについては、あまり賛同できない。脚色された部分があり、理想を持って、田舎暮らしをしようとしても挫折すると思う。

(委員)

喜多方に移住された方にお話を伺うと、芸術的なスキル等を活かし、他に仕事をしながら趣味的に活動されているような方が多い。就業の場をある程度整えることに加えて、下水道整備等のインフラの整備も必要と考える。これらの点を、市には強く推進していただきたい。

(農山村振興課長)

近年、農業をやりたいと移住してきた若い女性の方や酒造りをやりたいと九州から移住してこられた方もいる。人数は少ないが、以前のような芸術活動だけという訳では無くなってきている。

(委員)

そういった状況も分かるが、農業は厳しい。

(農業振興課長)

養豚に興味がある方で、事業No.3 来て見て触れて きたかた農業研修・生活体験事業に参加され、養豚農家で研修を受け、平成30年2月に営農を開始されたという実績がある。当初収入は不安定だったが、国等の所得補償関連の補助制度や市独自の支援制度を活用し、現在就農されている。

また、同事業に参加された男性の方で、アスパラ農家で研修を受けられている方もいる。新規就農者に対し、手厚い支援があり、初期投資や技術支援として、市・農協・県等のサポートにより就農できるような仕組みを拡充し、就農者を増やしながらい住促進を図りたいと考えている。

(委員)

喜多方市の魅力をどう打ち出すかが重要だと考える。最終的には、人と人の関係であり、市のイベントや市民の活動を行えば良いのであって、SNS等のメニューを多数用意する必要はないのではないか。

喜多方市の魅力は、山村の風景、風土といったところだと思う。

(委員)

先日 80 代の農家の御主人と話をする機会があったが、子どもは会社勤めをしており、これまで農業をしたことがなく、後継ぎについて非常に苦慮しているということだった。外に向けて農業を PR するのも良いが、喜多方で農業を続けておられる方も大事にすることが必要ではないか。地元に残っている若者のことを考えたら、市内の地固めも大事にして欲しい。

(委員)

昨年、我が社の社名を変えたが、名前を変えたことで、若者が集まっている。外国人の人材も入ってきている。また、我が社は、工場見学等で会社の隅々まで見てもらう取組を行っている。

先程から、魅力や PR といった話が出ているが、工業も農業もそういったことが足りないのではないか。

塩川町誘致企業協議会は、全体として、1,100 名規模で、売り上げも 250 億～300 億であり、市に貢献していると自負しているところである。自らが努力して PR することも必要だと考えており、少々漠然とした話になったが、数字や結果として現れているので、参考にしていただきたい。

(議長)

では、御紹介として受け取らせていただく。

先程の水洗トイレの件については、合併浄化槽でも対応できるので、必ずしも広域下水道を整備しなければならない訳ではない。

(委員)

早くインフラの整備を進めていただきたい。中古住宅の活用という話が出ているが、その住宅に下水道設備が整っているのか。整備状況について、徹底的に洗い出しをお願いしたい。

皆がもどかしさや焦りを感じているから次々と意見がでてくる。工業の就業人口については、塩川町を中心に前向きに進んでいると認識している。商業の領域については、ふれあい通りの空き店舗をカフェやレストランとして使いたいという若者に安く貸して、活用していただき、やがて移住に結び付けるということが必要である。最近 1、2 店ほどこのような話を聞いているが、成功例を増やすことが必要である。

それから、別な会議での話だが、喜多方にはおいしいランチを食べられるところが少ないので、ぜひとも作って欲しいという意見が多数出たので、商業の観点から、空き店舗を活用し、人口を増やすことを総合的に考えていかなければならない。

また、資料 1 の事業ナンバー 2、3、5 は目標が同じだと思うので、個別的に実施するのではなく、合同して推進するというのも 1 つのやり方ではないかと思う。

(議長)

意見として受け取らせていただく。続いて、商工業の方にうつらせていただく。それでは、商工課担当の事業について、事前質問に回答いただく。

(商工課長)

まずお手元に配付させていただいた「喜多方市工業振興支援制度のご案内（平成 30 年度版）」をご覧いただきたい。新工業団地整備に関する御質問について、喜多方綾金工業団地について、区域面積約 10ha となっており、分譲地となる企業用地面積は①～

④までの4区画8.33haとなる。①(2.0ha)と②(3.0ha)の区域は、今年度中に造成を完了する予定である。新工業団地整備事業の平成30年度予算については、事務費109万5千円、企業誘致の推進事業に367万2千円を計上している。なお、事業No.6 新工業団地整備事業の平成30年度の予算額について、109万5千円と記載しているが、こちらを476万7千円と訂正いただきたい。

次に、企業誘致(工業用地PRなど)に関わるスタッフ人員と進出企業に対するソフト事業(人材交流)活動の内容についての御質問について、現在商工課企業誘致推進室に3名の職員を配置しており、その3名が企業誘致に関わるスタッフ人員である。ソフト事業の活動については、昨日、きたかた応援大使の渡部速夫氏と面談し、情報交換をさせていただいたところで、時には大使の方に御協力いただいているという状況である。それから、ソフト事業に関しては、市内企業の経営基盤の強化ということで、工業振興ビジョンを中心とし、取り組んでいるところで、それぞれの企業が行う研究開発、販路開拓、人材育成について支援等を行っている。

次に、事業No.7 移転企業等操業支援事業についての御質問について、他の自治体の誘致活動の成功例としては、例えば、岩手県北上市では工業都市化を目指し、独自に工業団地の用地の買収、企業誘致を展開したケースがある。それから、きたかた応援大使の渡部速夫氏にもお聞きした話だが、宮城県の大衡村にトヨタ自動車の工場があるが、宮城県が手厚い補助制度で積極的に話を進め、結果大衡村に工場が作られたということである。他自治体の成功例について、市としても、活かせる点を学んでいきたいと考えている。

市内の空き工場の情報については、希望する企業があれば市ホームページに掲載しているところであり、現在掲載している工場もある。それらの情報を基に、移転企業に支援制度を活用していただくという流れとなっている。

続いて、外国人研修生の受け入れ体制の整備をバックアップしてほしいという要望について、市内においても人材不足ということが喫緊の課題となっているが、国は、2019年4月を目途に外国人労働者の就労について、新たな在留資格を設けるということである。就職資格の対象を金属プレスや鋳造などにも広げるということで、技能実習を優良で修了した者、即戦力として期待できる労働者に限り、建設、農業、介護、造船、宿泊の5分野以外にも適応を広げるということである。市においても、国や県の動向を注視し、外国人労働者の受け入れを考えている企業においては、必要に応じて、相談や情報提供など行っていく方向である。また、委員からの要望については、市全体で考えていく必要がある。

続いて、事業No.11 奨学金償還支援事業に関し、平成30年度予算額が倍増している理由については、平成28年度は、新規認定者18名に対し、支援が4名、平成29年度は、新規認定者が4名に対し、支援が9名、平成30年度は新規認定者が3名、支援予定者が19名となり、制度利用者の人数が年々増加していくため、予算の方も倍増したということである。

次に、事業No.12 ワーク・ライフ・バランス推進事業については、委託する部分と直接商工課で行う部分があり、委託する部分については、市内のNPOにパンフレットを作成してもらい、各企業を訪問し、意識啓発活動を行ってもらっている。そして、直接

商工課が行う部分としては、市HPや広報紙で広くPRするといったものや補助事業として、ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所に対して、その経費の1/2を補助する制度を本年度から実施している。これらの実施により、業務改善や職場環境改善、育児や介護との両立を可能とする職場整備、長時間労働の解消や男性の育児休暇促進、業務の効率化等を図り、中小企業事業所の人手不足の解消や競争力の強化、高付加価値の創出を目指す。市内事業所においては、浸透が進んでいる企業がある一方、なかなか理解いただけない事業所もあるが、全体的な底上げを図りたいと考えている。

(委員)

なかなか若者の定住が難しい。この状況を打開するためには、海外からの労働力を求めるしかないと思うが、治安の問題というものがある。ブラジルの子が面接に来たことがあったのだが、体にタトゥーが入っており、その子を雇ったとして、雇用責任者として、どこまで責任が持てるのかということもあり、お断りする結果となった。若者を呼び込むとなると、地元の子は来ない、外国から募るとなると治安の問題はどうするのかといった様々な問題、プレッシャーがある。

私の団体でも黒字倒産という状況が出てきている。この影響は、発注元へも波及し、御迷惑をかけるという状況になっている。この状況をなんとかしたいと考えている。

(議長)

御報告として承らせていただく。他にあれば、どうぞ。

(委員)

近隣自治体、北塩原村とか湯川村、会津坂下町といったところとは、どういった情報交換をされているのか。

(商工課長)

近隣自治体との情報交換に関しては、就職フェア in あいづによる就職合同説明会、企業立地フェア等会津管内の市町村がまとまって実施するイベントの中で情報交換を行っている。商工業についての各種説明会や会議もあり、そのような機会に担当レベルでの情報交換も行っているところである。また、北塩原村と西会津町と3市町村共同で、例えば就業についての検討を行う取組も行っているところである。

(委員)

奥会津の振興センターの方とお話をする機会があったのだが、奥会津は5町村活性化協議会というところで地域おこし協力隊を作っている。面積は大きいけど人口は少ない奥会津地区に県外の人に移り住んで、県外へPRしている。そういった活性化協議会のようなものは、喜多方市にあるのか。

(商工課長)

先程述べた北塩原村と西会津町との連携が、それに近いと思う。

(農山村振興課長)

地域おこし協力隊について、本市では7名の方を任命しており、2名が山都そば、1名が宮古そばのそれぞれの組合、1名が雄国根曲り竹保存組合、こちらの4名については委嘱期間が3年であるが、初年度は県が費用を負担し、県との共同委嘱という形を採っている。残りの3名については、市の単独委嘱として、熱塩加納地区に2名、高郷地区に1名である。県との共同委嘱に関しては、伝統産業の継承ということで各イベント

への参加や情報発信をしていただいている。また、市単独で委嘱している方については、棚田ウォークのようなイベントの支援や随時 SNS 等で情報発信を行ってもらっている。

(委員)

これまでの話を聞いていると、定住のための取組ということは分かるが、市内に高校が4校あると思うが、高校生の地元定着率や進学率といったものを掴んでおくのも大事なのではないか。

(商工課長)

市内の高校生が市内に残る留保率は、23%となっている。地元の高校生について、地元の企業に勤めてもらいたいということで、高校生の工場見学、事業所見学といったものを実施している。また、県外の大学や専門学校に進学した学生にUターン就職してもらうために、まずは市内の企業がこういうことをやっているということを学生の方、それからその親御さんに知っていただくことが大事であると考え、どのように進めていくか検討しているところである。

(委員)

2点ほど質問させていただく。1点目は、事業 No. 6 新工業団地整備事業について、今のところ引き合いが無いということだが、手ごたえについて教えていただきたい。

それから、事業 No. 11 奨学金償還支援事業について、喜多方市以外の奨学金、例えば日本育英会などの奨学金に対して支援をするのかということをお教えいただきたい。

(商工課長)

1点目の御質問については、興味を持っている企業は数社あり、実際に申し込みのあった企業が1社で、現在そちらの企業の審査を行っている。

奨学金支援については、対象となる奨学金は、喜多方市の奨学金、それから県の奨学金、そして日本学生支援機構の第1種、第2種奨学金となっている。

(委員)

喜多方出身者以外も制度の対象となるということか。

(商工課長)

お見込のとおり。福島市出身の医療関係の方で、本制度を利用し、市内に移住し、市内の医療機関に就職している実績がある。

(委員)

1点目は、事業 No. 7 移転企業等操業支援事業の平成30年度の取組について、本年度活用企業を1社予定とあるが、こちらの企業は、今年度に新たな雇用を予定しているのか、それとも来年度以降雇用を予定しているのか。

2点目は、オンセミの跡地利用について、動きがあるのかどうか。半導体産業が盛んだったころには、多数の生徒が就職し、人口増にも貢献していたと思う。

3点目は、県が推し進めているネットワーク産業やロボット産業を踏まえた企画立案、構想といったものがあるのか。

4点目は、会津産業ネットワークフォーラムのような、私のイメージでは商工会議所とは違った会津全体で仕事を受注する様な集まりだと思っただけなのだが、そういった組織の参加企業へも市内への移転を働きかけているのか。

最後に、最近の会津若松市の市政だよりでは、市内の企業や団体の新規採用者について

て、どこの高校を卒業後、どこの大学を出て、現在こういった感じで働いているという
ような特集をしているので、ぜひ参考にさせていただきたい。

(商工課長)

1点目の御質問については、1社が名乗りをあげている。

それから、オンセミコンダクターの跡地について、現在アサヒパワーの跡地となっ
ているが、こちらについては、特に動きはない。

3点目のイノベーションコースト関係に関する質問は、会津地域における振興につ
いて県とも協議していきたいと考えている。

4点目の御質問の近隣自治体の企業についても市内移転について働きかけているの
かという点については、喜多方はアルミのまちであり、非鉄金属の中心地として、優位
性を活かして、PRしていきたい。

企業紹介に関しては、市内の高校生に市内の事業所の見学を実施しており、地道にP
Rを図りたいと考えている。

また、今年度もものづくり交流フェアとして、市内の企業の他、大学や専門学校に参
加してもらい、市内小学生を対象に、市内のものづくりについて学んでいただき、幼い
ころから市内定着へ結びつくよう働きかけているところではあるが、商工業だけでは
なく、まちづくり全体として活性化を図り、定着に結びつけたいと考えている。

(議長)

それでは、全体を通して、御質問等があればお受けしたい。

(委員)

喜多方はものづくり、アルミのまちということだが、手厚い補助を用意し、大きな企
業だけではなく小規模の家内手工業でも良いので、呼び込んで欲しいと考えている。靴
作り等の特殊な技能を持っている人たちなどへ働きかけてほしい。大きな企業や組織
ばかりを対象としている状況は残念に思う。

(商工課長)

小規模の事業者の誘致ということに関し、商工課で創業支援を行っており、必ずしも
大企業だけではなく、創業を希望するいろいろな業種の方を支援しているところであ
る。

(議長)

ただいまの質問に関しては、中小零細企業の振興に関する法律が4年ほど前に作ら
れ、それに基づいて、アクションプランを作成し、中小零細企業の振興を図っている市
町村もあるようだ。喜多方市においても、そのような形で頑張っていたいただきたいと思う。

(委員)

事業 No. 4 元気な森林（もり）づくり推進事業は、平成29年度で事業完了となっ
ているが、こちらも評価する必要があるのか。

(事務局)

元気な森林（もり）づくり推進事業については、評価を保留させていただきたい。

(議長)

それでは、評価シートを記入していただきたい。

10分程度休憩の時間とし、その間に評価シートの集計を行う。

(事務局)

外部評価結果の公表。内容については、「平成 30 年第 1 回地域創生推進市民会議外部評価結果について」に記載したとおり。

6 閉会 (16:35)

企画調整課政策調整室 課長補佐より閉会宣言。